慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	加藤寛・ 丸尾直美編『民主主義の経済学：紛争解決の理論と現実』
Sub Title	Kan Kato & Naomi Maruo ed., Economics of democracy
Author	曽根, 泰教(Sone, Yasunori)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1977
Jtitle	法學研究：法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.50, No.3 (1977. 3) ,p.102- 107
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19770315-0102

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

加藤寛・丸尾直美編

『民主主義の経済学

——紛争解決の理論と現実——』

経済分析の手法が政治学上の重要なテーマの理論化に果した役割は見のがすことはできない。たとえば今日の民主主義論に大きく影響を与えたヨセフ・シュンペーターをはじめとして、より抽象化された理論の分野ではK・アローのSocial Choice and Individual Values, 1951やA・ダウンズのAn Economic Theory of Democracy, 1957. J・ブキャナンとG・タロックのThe Calculus of Consent, 1962あるいはM・オルソンのThe Logic of Collective Action, 1965. A・ハーシュマンのExit, Voice and Loyalty, 1971などをあげることができる。これら一連の業績は政治学者が自説を唱えたり、修正する時に参考になつたのみならず、現在の政治学上の論争のテーマも提供してきたということにおいても有用である。しかし、これらの状況をひと口に新たな政治経済学の復活と早急に判断したり、あるいは、一見して経済学から政治学への輸入超過をもつて「理論的片貿易」と判定する前に、この分野での議論をさぐつてみる必要がある。

そうすることにより、これら一連の経済学者の政治的問題の研究は、単にすぐれた分析手法を数多く手にした経済学者が余力をもつて、未解決であつたり、不明確なテーマが数多くころがつていた政治学上の分野に挑戦しはじめたと見るだけでなく、経済学における家庭の事情からもある程度最近の動向を推察することが可能である。その意味からも経済分析の基本的考え方をさぐることは政治分析の上において、あるいは政治理論を展開する上でも大いに参考になると考えられる。

ここでとりあげる加藤寛・丸尾直美編の『民主主義の経済学』はまさしく、経済学上の今日的課題の追求から政治学がまだ充分に解答を用意していない分野へのみごとな挑戦であるといえる。

今日発生している数多くの現実的問題、たとえば住民運動であるとか消費者運動などの紛争は従来からの経済学の手法では回答しきれない事象といえる。経済学においてそのような政策決定、あるいは紛争解決についての研究が比較的少なかつた理由について編者達は第一章において、次の四つの理由をあげている。ひとつには、従来の経済学は貨幣的に測定できる経済要因に研究の範囲を限定し、しかも利害の対立する分配の問題をさけてきたから、政策目的ないし政策基準が一元的であり、利害対立を調整する政策機構は必要とされなかつた。第二に、それはいわゆる市場の経済学が対象として考え

られ、大部分の経済的決定は市場において行なわれてきた。第三番目には、人々は同質的な経済人と規定されたから、主体性や個々人間のパーソナリティの相違は無視されてきた。そのうえ第四には政策の実行可能性や行政コストの問題は政治の問題として経済学の対象外におかれたわけである。

しかし、この四つの条件はまた経済学における厳密性と一貫性を成立させる要件であるといえるのであるから、逆にこれらの条件をはずすことは政治学のもつ問題につきあたる可能性が生じ、経済学上の従来の成果が期待できるかどうかが問題となる。

また一方、マルクス主義経済学の立場においても、その国家を階級支配の用具として考える立場から、いわゆる福祉政策等の政策主体として機能する民主的国家なり、企業レベルでの民主的政策決定については問題とされてこなかつた。

もつとも、従来、経済学者による民主主義的決定の研究が全くなかつたわけではなく、著者が示すように厚生経済学（現代厚生経済学）の分野においてK・アローなどの一連の研究、第二には制度派的経済学者達の研究、第三にはフェビアン社会主義者の系譜をひく産業民主主義論、第四にボールディングなどの政策形成機構の研究グループ、五番目に公共経済学などのグループをあげることができる。本書もこれらの傾向に従つて、今日的課題を第一部の理論編と第二部の現実編に分けて検討している。

そこでここでは本書の構成に従つて主に政治学的関心から興味あることがらを追つてみることにする。

第二章の「民主主義と厚生経済学」（加藤寛執筆）はピグーのような従来の厚生経済学を脱するためには、ひとつにはケインズ理論のように微視的静態論から巨視的動態論へと発展させる方向と、もう一つの方向として社会的選択と現実の民主主義制度との関連を考えてみる必要性を指摘している。この方向の理論としてはアローの業績を第一にあげることができるが、いわゆる「アローのパラドックス」を著者は討論を媒介として個人の選好序列が均質化し、相互の納得と支持を得るという解決方法をあげている。すなわち、本書においては「デモクラシーの本質は、討論を媒介として社会成員の間の各種の対立を解決する一致点を見い出し、それを実行する政治方法である。」と定義がなされる。

そこで著者はライベンシュタインの指摘する、厚生経済学のパレート的基準に適合する「全員共通同意点」が民主主義的選択基準に適合する「過半数選好点」と両立しないということをとりあげ、グラーフの「補償原理」の導入および、著しく利害の対立するグループ間の意見の交換や討議を通じて「共通領域」を拡大することが民主主義の意義であると考える。

また著者は多数決のルールについてのブキャナン＝タロックの見解とD・バートンの説を紹介しているが、この点についてはまさしく政治学者の多くが考えてきた点であり、とくにそれらと同様の文脈では最近ではダグラス・レーがブキャナン＝タロックに批判を加えている。

第三章の「民主主義の経済理論」（川野辺裕幸）は同名の著書であるダウンズの『民主主義の経済理論』を中心に論じている。本書の中では最も詳細なサーヴェーを行なつた論文であるといえるが、おしむらくは紙数の関係からか充分論じきれなかつた部分もあり、また専門的知識をもたない者にはやや高度な理論展開といえる。

ダウンズの理論が前提とすることは、与・野党が行なうであろう政策についての効用を投票者が判断し、選挙で最も高い効用を実施すると予想される政党を選択するという合理的モデルであるが、これは必ずしも伝統的政治学の前提に反するわけではない。この理論が政治学者の多くに受け入れられる理由はいくつか考えられるが、アメリカのような二大政党の場合は、与・野党、および棄権についての理由は、このモデルを使用すればその範囲において説明可能であるということがあげることができよう。ただし、実際の投票者はこのような合理的判断をしているとは限らないから、行動の予測の精度は高いとはいいがたいが、演繹的理論としては成功例の一つであろう。もつとも、もし投票者が単純に効用のみの増加をはかることを考えたとしたら、政策への投票といつた間接的方法ではなく、A・オーカンがJ・トービンの説としてひいたように「経済学専攻の優秀な大学院二年生なら、投票権を自由意志によつて取引きすれば売手・買手双方の厚生が増加することを証明する短い答案を書くことができよう。」（A・オーカン『平等か効率か』）といつた問題も発生しうるが、ここではあくまで投票制度の枠内での問題の解明となる。

いずれにしても、本章の著者は政治学者がいだくダウンジアン・モデルについての政府と与党の差をどう考えるか、また党と候補者は同一ではないといつた疑問を充分知つた上で、いわゆるダウンズ以降の問題を空間競争モデルを用いて、ライカー、オードシェク、ハイニックなどの理論を、紹介とはいえきわめて密度の高い形で呈示している。

第四章の「民主主義とコミュニティー」（山田太門）は本書の中で単独の論文としては一番よくまとまつているものということができようが、ここでのティボーの理論の前提となる地方政府の間を個人が自分の好みに一致するまで移動し、公共財の提供をうけ費用負担を行なうという前提はやはり政治学者が最も同意したがらないものであろうと思う。ただし、アメリカ東部における都市と周辺の郊外に住んでいる人間の行動様式は、とくに人種問題による不動産の価値変動と子供の教育に直面したときに確かにどの地域を選ぶかがきわめて重要な課題となるから、日本の例を考えるよりもこの理論の妥当性は高いといえる。それに、コミュニティーを選択できるものとして考える考え方（クラブ理論）は、ある意味で政治学においてはほとんど考慮されてこなかつたということからも参考にすべきかもしれない。

第二部の現実編はまさしく現実編であり、前半の理論編の応用でも、現実から新しい理論を抽象化するこころみでもない。しかし、主に「参加」を中心として、現実に直面する住民運動であるとか消費

者運動などの問題をとり扱おうとする努力は市場にのみ固執する従来の方法とは立場を異にする。すなわち、今日多くの政治学者が「参加」の問題をとりあげ、あるいはこれら経済学的接近も政府機関の決定といったことを想定していることを考えあわせると、この両者の発想はかなりの部分でかさなり合いそうである。ただし、従来の政治学の伝統としては、これら問題は「参加」よりも「圧力団体」もしくは「利益団体」の理論としてとりあつかわれてきた傾向にあつた。

ではいかなる根拠から参加原理を経済・産業の分野で求めるかということが問題になるが、第五章の「民主主義と参加」（加藤・丸尾）において、いわゆる「福祉経済政策論」の立場を中心として参加の意味を単に政治領域のみならず、経済・産業面にまで拡大して政策形成過程の民主主義化を考えている。

最近とくに問題となつている「外部経済（不経済）」の問題も市場の完全化をめざす他に政治的決定による補完が必要と著者達は見る。つまり完全市場化と民主主義化により政治的・経済的コンフリクトと「外部不経済」をミニマムにするような最適経済体制を想定するわけである。いうまでもなく、このような考え方は、フリードマンやハイエクなどの公的部門・公的経済介入領域をできるだけ少なくしようとする自由主義経済論者とも、公的部門と公的介入領域の拡大を考える古典的社会主義者とも異なる。

また、「参加」を論ずる際にも、たえず問題になることは、何の目的で、誰が（参加の主体が）、何にどのような方式と手続きで、どのようなレベルにどの程度参加するかということであるが、本書においてはこれら各項目は要領よく分類がなされているわけであるが、参加そのものに対しては是とする立場に立つことからか、参加はなぜ必要なのかという分析と、参加原理でも解決できない紛争の例については不充分であるといえる。

第六章の「住民運動と参加」（熊谷彰矩・加藤）の事例研究としては地域開発の例として能登半島の例とイギリス（グレイト・ダンモウ・タウン）の例がひかれ、第二の事例としては新幹線の開発について、高崎、小倉、岡山の三地域の調査についての分析が行なわれている。ここでの一つの特徴は住民の意識調査を実施し、開発計画の目的設定、開発計画に採用される方法の決定、参加方法の決定などの資料提供の役割をはたすことをめざす。これら調査は具体的な住民の要求を知ることができると同時に、本書の著者達が行なつた新幹線開発の異なる地域の意識の比較により、すでに開発された地域（岡山）とこれから開発される地域（高崎、小倉）の差を知ることができ、いかに後者の住民が開発による利益よりも公害や悪影響などのマイナスの評価をしやすい傾向があることを明らかにしたということは、一つには開発計画における説得、参加過程の役割が大きいことを示すものである。また参加のレベルについても、計画においての参加、決定過程への参加は求めるが実施過程、専門的計画についての参加を求めているわけではないという比較的合理的な意見の一致が、開発計画、新幹線ともにある程度認められることが指摘されている。

しかし、今日の東京周辺の新幹線反対運動や成田空港の例のように紛争がきわめて解決しにくいレベルに達しているものがあり、これらの解決は、この合理的参加理論の範囲をこえるものではないかと思われる。

消費者運動という新しい傾向は、たしかに従来の市場の中で考えられてきた消費者が政府の規制を要求したり、企業に直接圧力を加えたりするというように市場の弱点をおぎなう意味もあり、とくに車や薬のように人の命にかかわる例は確かに劣等財が市場のメカニズムによって市場から姿を消すことを待つといったことでは遅すぎると考えられる。しかし、規制そのものの裏づけについては必ずしも充分な場合ばかりとはいえないし、「たばこ」のようにその害については公害以上の相当はっきりした関係が推定されている商品でも、規制が単なる「注意しましょう」といった表示程度であることを考えると、規制一般の基準をどこにおくかという問題はやはり考えなおさなければならないであろう。またスウェーデンのオブズマン制度についても第七章（丸尾）では論じられているが、この制度は最近政治学者の間でも参考にされはじめているが（岡野加穂留「代表制デモクラシーと政党」『デモクラシーの構造』所収）、これが公正取引委員会や既成の消費者センターなどを全く変えてしまう制度かどうかは不明である。

第八章の「労働者の経営参加」（丸尾）の問題は最も歴史が古い問題であり、各国における制度的相違や各種の参加方法については本章に詳しいのでここであらためて検討する必要はないと思うが、政治学者の最近の関心も、確かに企業への参加、産業民主主義などに向かう者が増加しているといえる。しかし、従来欧米型の参加形態をとらないので分析の対象にされることが少なかった日本の企業における参加に興味をもつ者が外国において出てきたこと、また現在、イギリスやイタリアなどのように政府が労働組合をコントロールできなくなってきたという現象をヨーロッパの政治的課題の上位に数える政治学者もまた多くなったということはいえそうである。あくまでも合理的紛争解決としての参加をめざす本書の立場からすれば、これらの事象は中心的テーマにはならないかもしれないが紛争の今日的例としては政治学者が取り組みはじめていいものである。

アローやダウンズの理論はとくにアメリカにおいては政治学者へ与えた刺激はきわめて大きかったといえるし、それに受けて立つ政治学者もかなり存在し（もっとも日本の基準からいえば、このうち何人かは経済学者として数えられるかもしれないが）、数多くの論争の種になったといえる。しかしながら、わが国では経済学者の間ではアローの理論についての国際的論争に参加した者は稲田献一、村上泰亮などを数えることができるが、政治学的にはあまり大きく扱われた分野とはいいにくい。政治学者の三宅一郎が、経済学者、根岸隆との対談で述べているように「学生にダウンズの『民主主義の経済学』のような講義をやりますと、一人減り二人減りで、教室はカラッポになりかねません。」（東洋経済編『経済学との対話』）といった雰囲気は学界にもある程度あてはまりそうである。計量経済学の手法なり、あるいはコンピュータによって統計処理を行なう政治学者が増えつ

つあるといつた現状においても、アローやダウンズのような「合理的モデル」あるいは「形式理論」と呼ばれる演繹体系はわが国ではなじみのうすいものといえる。それにはいくつかの理由をあげることができるが、経済学的手法を習得するための「エントリー・バリア」の高さが日常語での議論になれている政治学を当惑させてしまうのかもしれないし、おそらく本書前半の理論編の川野辺、山田の両論文などはほとんど読まれることはないかもしれない。

しかし、これら経済学的分析のもつ厳密性と理論的整合性は学ぶべきものが多いし、本書に貫かれている考え方の中心を読みとることは無意味ではないはずである。

本書を全体的に評価することは、それぞれの章の著者の意図と論文の程度が必ずしも同一であるとはいいがたいので、一括して論ずるわけにはいかないが、少なくとも、政治学者にとつて興味ある問題を提起している著作ということができる。ただし、この分野への入門書としてあつかうには専門的部分が多く、逆に専門書としては紙数の上からか、いわゆる諸理論の紹介にさかれている部分が多く、オリジナルな理論展開は多いとはいえない。ということは、本書を利用する際に読者の利用法がかなり重要な契機となるわけであるが、第一章および第五章が第一部および第二部の入門的紹介の役をはたしてはいるが、経済的手法の基本的考え方を知るためには政治学徒はかなりの努力が要求される。その意味ではあまり親切な本とはいいがたい。

しかし、政治学の研究者もこの分野に対し発言する機会が増えるべきであるという現状を考えれば、本書はこれら討論のための一つの契機として活用されるべきものであるし、「討論」こそ民主主義の本質的基礎と見る著者達は、それがアカデミックな分野にもあてはまるべきであるということには同意されることと思う。

（千曲秀版社）

曽根　泰教